

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月25日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理統括部長 (氏名) 室田 善弘 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績 (平成26年2月21日～平成26年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	18,835	3.4	796	237.4	951	112.9	556	138.0
26年2月期第2四半期	18,213	△3.8	236	△36.4	447	△15.1	233	△6.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第2四半期	50.19		—					
26年2月期第2四半期	21.09		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	19,533	11,053	56.6
26年2月期	19,472	10,500	53.9

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 11,053百万円 26年2月期 10,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△0.2	300	△3.8	550	△17.7	300	24.4	27.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期2Q	11,172,300株	26年2月期	11,172,300株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	95,248株	26年2月期	94,451株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期2Q	11,077,507株	26年2月期2Q	11,078,635株
----------	-------------	----------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、輸出企業を中心に、景気は回復基調で推移いたしました。反面、原材料価格やエネルギー価格の高騰は依然として厳しい状況が続いており、またさらなる消費税増税の議論が本格化するなど個人消費についても先行き不透明な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税による消耗品等の売上の伸び悩みは、緩やかに改善しつつあるものの、夏の天候不順による季節商品の不振等、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は「顧客満足に向け組織で行動する」を当事業年度のテーマに掲げ、本部と店舗が一丸となり、サービスレベルの向上に取り組み、お客様第一主義を実践してまいりました。具体的には「上場20周年」と銘打ち大型チラシの掲載や当社出店地域でのイベント協賛を行うなど、各種販促施策を行い、売上高や客数の確保、当社出店地域でのブランディングに努めてまいりました。店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として本年6月に「ホームセンターセキチュー行田店」を閉鎖いたしました。

当第2四半期累計期間におきましては、夏の天候不順等によりインテリアや家電品等一部商品の売上が伸び悩みましたが、本年2月15日に発生した大雪以降、継続して好調な建築資材やリフォーム関係商品をはじめ、概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は188億3千5百万円(前年同期比3.4%増)となりました。営業利益は7億9千6百万円(同237.4%増)、経常利益は9億5千1百万円(同112.9%増)、四半期純利益は5億5千6百万円(同138.0%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末と比べ6千5百万円減少し、76億5千5百万円となりました。これは、現金及び預金が3億9千6百万円増加しましたが、たな卸資産が5億円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億2千6百万円増加し、118億7千7百万円となりました。これは、投資有価証券が1億6千7百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて6千1百万円増加し、195億3千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ3億7千9百万円減少し、66億4千万円となりました。これは未払法人税等が2億5百万円増加しましたが、短期借入金が3億円、買掛金が2億6千8百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ1億1千万円減少し、18億3千9百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が2億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ4億9千万円減少し、84億8千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ5億5千2百万円増加し、110億5千3百万円となりました。これは、利益剰余金が4億4千5百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ3億9千6百万円増加し10億2千9百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億5百万円(前年同四半期比6千2百万円、6.0%増)となりました。これは税引前四半期純利益が9億9千2百万円(前年同四半期比6億4千2百万円、183.8%増)、減価償却費が1億8千6百万円(前年同四半期比1千6百万円、8.0%減)、たな卸資産の減少額が5億円(前年同四半期比4億6百万円、434.5%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千7百万円(前年同四半期比5千2百万円、118.7%増)となりました。これは差入保証金の回収による収入が1億1千8百万円(前年同四半期比4百万円、3.3%減)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が7千7百万円(前年同四半期比5千8百万円、43.1%減)、無形固定資産の取得による支出が6千9百万円(前年同四半期比2千9百万円、72.1%増)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1千1百万円(前年同四半期比6千2百万円、9.3%減)となりました。これは短期借入金の純増減額が3億円減少したこと(前年同四半期比2千万円、7.2%増)、長期借入金の返済による支出が2億円(前年同四半期比8千3百万円、29.4%減)あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の実績は、利益面において通期の利益予想を上回り順調に推移しました。

これは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が想定内であったこと、前期に発生した雪害被害の復旧需要を取り込めたこと、懸念されていたエルニーニョ現象が発生せず冷夏にならなかったこと、第2四半期累計期間に計画していた設備投資の時期がズレ込んだこと等が要因であります。

今後の見通しにつきましては、円安が進行し仕入れ価格の高騰が懸念されること、ズレ込んでいた設備投資を実行予定であること等から、利益面を圧迫する可能性があり、平成26年4月3日に公表しました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,344	1,029,171
売掛金	451,913	526,859
たな卸資産	6,093,950	5,593,477
その他	542,629	506,151
流動資産合計	7,720,838	7,655,659
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,999,655	2,949,692
土地	2,782,015	2,767,386
その他(純額)	746,573	737,530
有形固定資産合計	6,528,243	6,454,609
無形固定資産	349,564	410,205
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,941	3,820,296
その他	1,097,041	1,229,062
貸倒引当金	△54,423	△36,309
投資その他の資産合計	4,873,559	5,013,050
固定資産合計	11,751,367	11,877,864
資産合計	19,472,206	19,533,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,021,637	4,753,239
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	400,044	400,044
未払法人税等	148,227	353,512
賞与引当金	89,614	90,730
賃借契約損失引当金	21,610	21,610
その他	1,039,524	1,021,564
流動負債合計	7,020,658	6,640,701
固定負債		
長期借入金	696,494	496,472
役員退職慰労引当金	634,491	656,755
賃借契約損失引当金	16,291	5,485
資産除去債務	258,936	261,760
その他	344,357	419,163
固定負債合計	1,950,570	1,839,636
負債合計	8,971,228	8,480,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,961,377	4,406,629
自己株式	△37,091	△37,471
株主資本合計	10,404,161	10,849,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,816	204,152
評価・換算差額等合計	96,816	204,152
純資産合計	10,500,977	11,053,185
負債純資産合計	19,472,206	19,533,524

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	18,213,071	18,835,792
売上原価	13,352,072	13,615,662
売上総利益	4,860,998	5,220,130
販売費及び一般管理費	4,624,811	4,423,133
営業利益	236,187	796,996
営業外収益		
受取利息	22,881	21,204
受取配当金	4,987	4,839
受取賃貸料	242,006	250,865
その他	149,546	61,360
営業外収益合計	419,421	338,269
営業外費用		
支払利息	7,114	4,615
賃貸収入原価	160,892	168,492
その他	40,599	10,437
営業外費用合計	208,607	183,545
経常利益	447,001	951,720
特別利益		
受取保険金	—	53,370
特別利益合計	—	53,370
特別損失		
減損損失	97,403	13,000
特別損失合計	97,403	13,000
税引前四半期純利益	349,598	992,091
法人税、住民税及び事業税	108,783	339,312
法人税等調整額	7,163	96,747
法人税等合計	115,946	436,060
四半期純利益	233,651	556,031

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	349,598	992,091
減価償却費	202,767	186,597
減損損失	97,403	13,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△185,258	△18,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△866	1,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,837	22,264
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△9,375	△10,805
受取利息及び受取配当金	△27,869	△26,043
支払利息	7,114	4,615
その他の固定資産の増減額(△は増加)	195,037	—
受取保険金	—	△53,370
売上債権の増減額(△は増加)	△45,516	△74,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,638	500,472
仕入債務の増減額(△は減少)	215,891	△268,398
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	1,301	481
その他	101,742	25,153
小計	1,004,447	1,294,113
利息及び配当金の受取額	10,239	9,095
利息の支払額	△5,513	△3,250
保険金の受取額	—	53,370
災害損失の支払額	—	△113,685
法人税等の支払額	△11,073	△134,508
法人税等の還付額	44,185	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,284	1,105,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,915	△77,916
無形固定資産の取得による支出	△40,470	△69,634
有形固定資産の売却による収入	54,647	19,684
資産除去債務の履行による支出	—	△33,300
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△1,801
差入保証金の回収による収入	122,356	118,313
差入保証金の差入による支出	△15,573	△48,482
その他	△26,611	△3,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,366	△97,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△279,950	△300,000
長期借入金の返済による支出	△283,362	△200,022
自己株式の取得による支出	△346	△380
配当金の支払額	△110,488	△110,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,147	△611,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,769	396,826
現金及び現金同等物の期首残高	485,790	632,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,560	1,029,171

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。